

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		自主防災組織育成事業			事業コード	2458
担当課等	所属名	総務部 消防防災課			担当係名	
	課長名	総務部 消防防災課	担当者名	総務部 消防防災課 藤原	電話番号	内線5223

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	自然災害対策の推進	コード 1
	基本事業	防災体制の強化	コード 2			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 平成17年度～)
事務事業の概要	「自分たちの地域は自分たちで守る」という地域住民の隣保互助の精神に基づき、自主防災組織の結成を促進し、活動を推進する。					
根拠法令等	災害対策基本法第5条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成16年度の新潟・福島や福井の集中豪雨、新潟県中越地震の発生により、改めて自主防災組織の重要性が認識され、盛岡市町内会連合会と協議し、自主防災組織設置要綱を策定したことによる。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
議会より、自主防災組織の結成促進と育成強化を要望されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
東日本大震災の発生により、自主防災組織の必要性、重要性についての住民意識が高まっていることから、さらなる結成促進、組織活動の推進が必要である。。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市全世帯数	単位	世帯
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・防災資器材の配備 ・出前講座の実施 ・防災啓蒙用パンフレットの配布 ・自主防災組織リーダー研修会の実施 ・スクールモデル事業の実施 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・防災資器材の配備 ・出前講座の実施 ・防災啓蒙用パンフレットの配布 ・自主防災組織リーダー研修会の実施 ・スクールモデル事業の実施	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 自主防災組織結成世帯数	単位	世帯
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	自主防災組織を結成することにより、災害に対する地域防災力を高める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 自主防災組織結成率 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	被害が最小限になる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合(単位:%) 町内会・コミュニティの自主防災組織率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市全世帯数	世帯	122828	123629	124628	124628	125149	125149	26 年度 125149
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	自主防災組織結成世帯数	世帯	62270	75614	84747	83477	91108	98367	26 年度 112759
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	自主防災組織結成率	%	54.4	61.2	68.0	67.0	72.8	78.6	26 年度 90.1
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	3,206	7,292	6,211	4,539	4,212	4,212	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	3,206	2,695	4,000	2,373			*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	2,097	2,211	2,166	4,212	4,212	*****
	⑧その他	千円		2,500					*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	3,206	7,292	6,211	4,539	4,212	4,212	*****
	延べ業務時間数	時間	500	550	550	550	550	550	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	5,206	9,492	8,411	6,739	6,412	6,412	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 自主防災組織の結成を推進し、また、活動を活発にすることで、本当の自主防災組織として、自主的に活動できる組織に育成していく。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) マンション、アパート住人の増加により、活動が難しくなっている町内会もあり、そのため自主防災組織の結成に至らない。町内会活動が多様化しており、町内会役員の負担が大きくなってきていることから、全庁的な調整をし、活動しやすい環境を整える必要がある。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 21年度から自主防災推進員を配置して、自主防災組織の結成促進と育成強化を並行して進めてきたが、今後は災害時において実際に活動ができるよう、消防署等の指導・協力を得ながら、訓練などに取組んでいく必要がある。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 全国の自主防災組織の結成率(22年4月1日現在74.4%)を当面の目標とし、結成促進に努めることとする。		☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止	☐ 休止	☒ 改革改善を行う			☐ 事業統廃合・連携		
☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
☐ 廃止	☐ 休止		☒ 改革改善を行う											
			☐ 事業統廃合・連携											